

事務事業名	職員人事・給与事業			事業コード	02010110101
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	中嶋 静子
事業対象	職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	採用試験及び研修
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則、坂井市職員服務規程、坂井市職員の育児休業等に関する条例・規則、坂井市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例、坂井市職員研修規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画			

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

職員の採用や退職、昇格や行政処分等の人事管理を適正に行うことにより、優秀な人材の採用や登用を図るほか、職務に対する意識・意欲を向上させる。また、業務量に応じた適正な職員配置と適材適所の人員配置に努める。

適正な人事管理を行なうとともに、職員採用試験を実施し、優秀な人材確保を図る。また、職員昇任試験を実施することにより優秀な職員の登用に努める。

事業の目的・事業の概要等

- 旅費（派遣職員旅費） 87千円
- 需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費） 219千円
- 委託料（職員採用試験問題委託料等） 1,356千円
- 使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料） 176千円
- 負担金、補助及び交付金（職員統一昇任試験実施負担金等） 287千円

すぐにできる改善提案	部下の業務執行状況の把握及び時間外勤務の適正な管理を今まで以上に管理職に徹底してもらいます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	時間外勤務命令の稟議制度はほぼ職員に浸透し、適正な運営ができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	人事評価について、評価結果の有効活用を図るため、人事評価の本格実施に向けてよりよい制度を研究・構築します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	人事評価研修は平成25年度末までに全職員に実施しました。評価者の評価基準にばらつきがみられるため、評価者の研修を実施しました。平成26年度人事評価制度構築に向けて、近隣自治体の実施状況を視察しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	1,356千円	1,214千円	千円	千円			
			需用費	219千円	527千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	550千円	345千円	千円	千円			
	事業費合計	2,125千円	2,086千円	千円	千円					
	人件費		正職員	3.60人 25,592千円	2.70人 19,194千円	人 千円	人 千円			
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人 千円	人 千円			
			人件費合計	3.60人 25,592千円	2.70人 19,194千円	人 千円	人 千円			
	総事業費		27,717千円	21,280千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			27,717千円	21,280千円	千円	千円				
財源合計		27,717千円	21,280千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	再任用制度について本年度から実施することとなりましたが、提供する業務の洗い出し及び対象者への提示の仕方について更なる精度向上を図る必要があります。本人の希望、市行政としての必要性を更に吟味しながら、需要と供給のバランスが適切に取れるよう、更なる改善を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	職員の業務の質・量とも増えているため、各所属ではグループによる対応を実施し、時間外勤務など個々の職員に偏らないような指導をします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	電算システムを活用し、現状で過不足ないように実施します。			
すぐにできる改善提案	人事評価における評価者の評価基準の統一を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	長期に育児休業が取得できることとなった現状において、その代替職員の確保と定員管理の制度を詳らかにするため、条例の制定や一部改正を行います。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	定員適正化計画の職員数達成率	%	目標値 100 達成率 100			
			実績値 101.0 101	実績値 100.1 100.1	実績値 98.9 98.9	実績値 99.3 99.3
活動	時間外勤務をした職員数	人	目標値 500 達成率 500			
			実績値 512 102.4	実績値 509 101.8	実績値 --- ---	実績値 --- ---
活動	職員の時間外勤務時間数	時間	目標値 48000 達成率 48000			
			実績値 51780 107.88	実績値 48994 ---	実績値 --- ---	実績値 --- ---
活動			目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率
			実績値 実績値	実績値 実績値	実績値 実績値	実績値 実績値
活動			目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率
			実績値 実績値	実績値 実績値	実績値 実績値	実績値 実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	職員研修事業			事業コード	02010115101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	山田 雄一		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	研修		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市職員研修規程					
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画					
事業の概要	社会情勢の急激な変化や多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的で効果的な研修を実施し、職員一人ひとりの能力向上と職員の自覚による自己研鑽を支援します。						
	職員の資質の向上と人材を育成するため、県自治研修所や市町村職員中央研修所等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させます。また市が直面する様々な行政課題を解決するためのグループでの研修や個人の自主研修を支援するため、旅費を支給するなど各種研修の充実を図ります。また、多様化する問題に対応するため、複数の部署での先進地事例等の視察研修を実施します。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 50千円 ○旅費（研修旅費） 2,318千円 ○需用費（研修用燃料費） 6千円 ○委託料（研修委託料） 720千円 <li style="padding-left: 20px;">「人事評価研修」「危機管理研修」 ○使用料及び賃借料（研修会場使用料） 55千円 ○負担金、補助及び交付金（研修所負担金等） 2,745千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	720千円	240千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	6千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,168千円	2,922千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	5,894千円	3,162千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.65人	4,621千円	0.95人	6,754千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65人	4,621千円	0.95人	6,754千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,515千円	9,916千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	25千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		10,490千円	9,916千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		10,515千円	9,916千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	自主研究グループ提案による改善事務事業数	目標値	1	達成率	1	達成率	達成率	
		実績値	1	100	2	200	---	---
活動	自主研究参加者数	目標値	10	達成率	10	達成率	15	達成率
		実績値	11	110	21	210	14	140
活動	庁内研修開催数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	4	200	3	150	4	200
活動	庁内研修参加者数	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率
		実績値	883	551.88	1031	644.38	1689	1055.62
活動	庁外研修受講者数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	8	80	9	90	13	130
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐできる改善提案	新任の管理職に研修を受講させ、管理職としての自覚を持たせ、資質向上を図ります。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	自治研修所（新任管理職研修）の受講（10人）と「危機管理研修」に新任女性参事職5名が受講しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	接遇研修を定期的の実施するとともに、職場診断を継続して行い、各職場における問題点を明らかにし、接遇の向上を図ります。		
目標年度	平成26年度		
取組状況	新採用予定者職員研修で接遇研修を実施するとともに、自治研修所（新採用職員研修）でコミュニケーション研修を実施しました。アサーティブコミュニケーション研修を8名が受講しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今後も課題に即応する研修の実施に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	外部研修においては消費税の影響も出てきますが、ベテラン職員が講師を務めるなど工夫をしながら実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	職員福利厚生事業			事業コード	02010120101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	中嶋 静子		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、労働基準法、福井県史町村職員共済組合法					
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例、坂井市技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則、坂井市職員安全衛生管理規則、坂井市職員互助会設置条例、坂井市臨時職員取扱要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	職員とその家族を対象とした相互救済事業を行い、職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全及び健康の確保・増進を図り、健全な職場環境を構築することにより職務能率を向上させます。						
	職員の健康状態を把握し、生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施します。メンタスヘルスに関するグループ研修や心理カウンセリング事業を実施します。 ○委託料 (職員健康診断委託料・心理カウンセリング委託料) 9,408千円						

すぐにできる改善提案	人間ドック受診者における有所見者に再検査を促します。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	人間ドック結果を参考に、既存の病気の治療・新たに発見した病気の治療を速やかにするように指導します。また、健康診断で特定指導とされた職員に特定指導日を設定し、現在の状況より好転するよう促します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	職員のメンタルサポートについて、職場復帰プログラムを含めた体制づくりを行い、専門職員の育成を図ります。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	メンタルで長期休職している本人または職員の家族との面談を実施し、試し出勤等でスムーズな職場復帰を目指します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	9,408	9,601	千円	千円				
			需用費	千円	2	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	9,408	9,603	千円	千円					
		人件費	正職員	1.75	12,441	2.35	16,706	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	千円	0.00	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.75	12,441	2.35	16,706	人	千円	人	千円
	総事業費		21,849	26,309	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			2,587	2,660	千円	千円					
一般財源		19,262	23,649	千円	千円						
財源合計		21,849	26,309	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	職員の心身や職場環境を良好な状態に保持するために継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法に則り、事業主として市が継続実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	職員個人負担と公費負担で運営している互助会事業については、公費負担部分について県内各自治体の状況を参考にしながら検討してまいります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	総体では現状を維持し、検診時の職員配置については効率的な運用を検討します。			
すぐにできる改善提案	長期休職していた職員の復帰について、その再発防止を図るため復職後ただちにフルタイム勤務とせずに、試し出勤を実施します。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	健全で明るい職場づくりを目指した各種事業の理解と実践を促す提案、研修を実施してまいります。			
目標年度	平成28	年度		

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	健康診断により発見された疾病数	単位	人	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	0	達成率	0	達成率	達成率	達成率	
成果	活動	健康診断受診率（臨時職員）	単位	%	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
活動	活動	人間ドック受診者数（1日・2日ドック・脳ドック）	単位	人	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	207	達成率	255	達成率	212	達成率	247
活動	活動	健康診断受診率（正職員）	単位	%	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
活動	活動	年次有給休暇取得日数（年間 1人当たり）	単位	日	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		目標値	8.5	達成率	8.5	達成率	8.1	達成率	達成率